

NSW

この国の未来を、IoTで変えていく。



株主通信

第52期 中間報告書

2017年4月1日 → 2017年9月30日

日本システムウェア株式会社

証券コード：9739

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第52期中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政策動向や中国・新興国経済の先行きなど、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業界におきましては、製造業や金融業、流通業を中心にIT投資は堅調に推移しております。また、IoTやビッグデータ活用ニーズが拡大するとともに、AIやロボティクスなど新たなソリューションへの期待が高まっております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2016年4月～2019年3月）において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は167億3百万円（前年同四半期比11.0%増）、売上高は159億18百万円（同11.0%増）、営業利益は13億27百万円（同50.4%増）、経常利益は13億43百万円（同49.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億13百万円（同47.9%増）となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月



代表取締役執行役員社長
多田 尚二

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

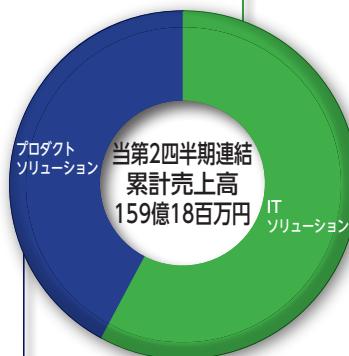
57.9%

売上高につきましては、ソリューション事業における金融・保険業向け、製造業向けなどが堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、不採算案件の減少などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は98億8百万円（前年同四半期比9.2%増）、売上高は92億9百万円（同7.6%増）、営業利益は4億44百万円（同42.9%増）となりました。

プロダクトソリューション

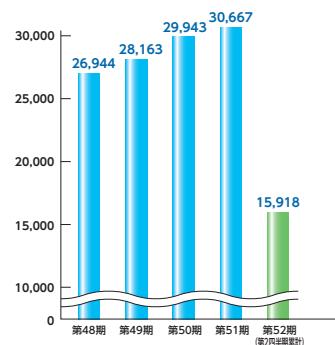
42.1%

売上高につきましては、デバイス開発事業、ならびに組込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ分野、設備機器分野などを中心に堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、生産性向上などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は68億95百万円（前年同四半期比13.8%増）、売上高は67億9百万円（同15.9%増）、営業利益は8億83百万円（同54.4%増）となりました。



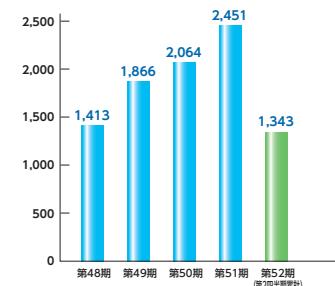
売上高

(単位：百万円)



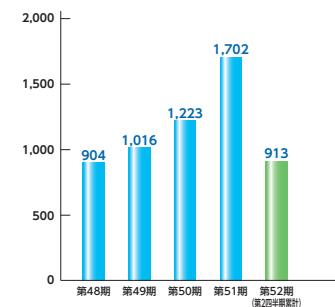
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 2017年9月30日現在	前連結会計年度末 2017年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	15,207	14,109
現金及び預金	5,726	4,852
受取手形及び売掛金	7,435	7,658
商品	285	259
仕掛品	1,094	755
貯蔵品	2	2
繰延税金資産	372	397
その他	289	182
固定資産	8,369	8,563
有形固定資産	6,638	6,786
無形固定資産	117	78
投資その他の資産	1,613	1,698
資産合計	23,577	22,673
[負債の部]		
流動負債	5,227	4,836
固定負債	2,036	2,288
負債合計	7,264	7,125
[純資産の部]		
株主資本	16,308	15,543
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	10,722	9,957
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	4	4
純資産合計	16,312	15,548
負債純資産合計	23,577	22,673

POINT

●総資産

総資産は、235億77百万円となり、前連結会計年度末比9億3百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（2億23百万円）があったものの、現金及び預金の増加（8億74百万円）、仕掛品の増加（3億38百万円）があったことによるものです。

●総負債

総負債は、72億64百万円となり、前連結会計年度末比1億38百万円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少（3億8百万円）があったものの、その他の流動負債の増加（3億41百万円）および未払消費税等の増加（88百万円）があったことによるものです。

●純資産

純資産は、163億12百万円となり、前連結会計年度末比7億64百万円の増加となりました。

■ 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
売上高	15,918	14,343
売上原価	13,058	11,936
売上総利益	2,860	2,406
販売費及び一般管理費	1,532	1,523
営業利益	1,327	883
営業外収益	18	20
営業外費用	2	2
経常利益	1,343	900
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,343	900
法人税、住民税及び事業税	328	198
法人税等調整額	101	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	617

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	874	244
現金及び現金同等物の期首残高	4,852	3,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,726	3,802

POINT

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億10百万円(前年同四半期比3億91百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億43百万円に対し減価償却費2億54百万円、売上債権の減少額2億23百万円、たな卸資産の増加額3億64百万円、および役員退職慰労引当金の減少額3億8百万円があったことによるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、85百万円(前年同四半期比1億48百万円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62百万円によるものであります。

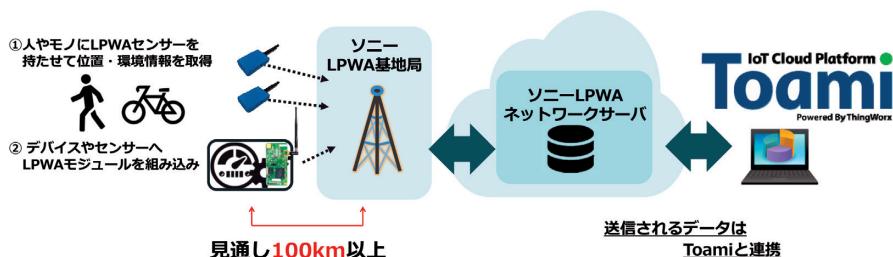
● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億49百万円(前年同四半期比73百万円の支出の減少)となりました。これは、配当金の支払額1億49百万円によるものであります。

IoTサービスでソニーのLPWAと連携

当社は、ソニー株式会社様が開発したLPWA (Low Power Wide Area) 方式の無線システムとIoTクラウドプラットフォーム「Toami」を連携した超広域IoTサービスの実証実験を開始しました。ソニーのLPWAは、見通し100km以上という長距離伝送を実現した通信方式で、従来のLPWAよりもはるかに広域な通信網の構築が可能です。さらに、超低消費電力LSIの搭載による消費電力の低減、高速移動体との安定通信なども実現します。

当社では今後も両製品の特長を活かし、送受信機に標準搭載されるGPS LSIを活用した人やモノの見守りサービスをはじめ、センサ・デバイスからのデータ収集など、様々な分野で利用いただけるサービスを提供していく予定です。



半導体需要を背景に、デバイス開発事業が堅調に推移

現在、半導体はあらゆる情報機器、電化製品に欠かせない要素となっておりますが、今後も、高性能化したスマートフォンやタブレット端末のほか、自動車の電動化、IoTセンサーをはじめとした産業用機器への搭載などが半導体需要の伸びを牽引していくものと予測されております。

当社は、1978年に半導体の回路設計事業を開始し、現在のデバイス開発事業に繋がる事業を展開してまいりました。半導体製品が量産される前の工程において、半導体ベンダー様や製品メーカー様向けに半導体の仕様検討から設計、評価まで行っております。

当社においては、長年培ってきた半導体設計のノウハウと豊富な実績を強みに、得意領域である画像処理や通信制御技術などの各分野で低消費電力設計や先端プロセスに対応し、引き続き、お客様の多種多様な製品に最適な半導体ソリューションを提供してまいります。



Corporate data

会社情報

会社の概況

(2017年9月30日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	2,091名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる 関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡 北九州

株式の状況

(2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	2,803名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社・コーポレーション	5,000	33.55
多田 修人	1,537	10.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	917	6.15
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	700	4.69
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	478	3.21
日本システムウェア従業員持株会	390	2.61
多田 尚二	314	2.11
多田 直樹	300	2.01
日本電気(株)	294	1.97
木田 裕介	241	1.62

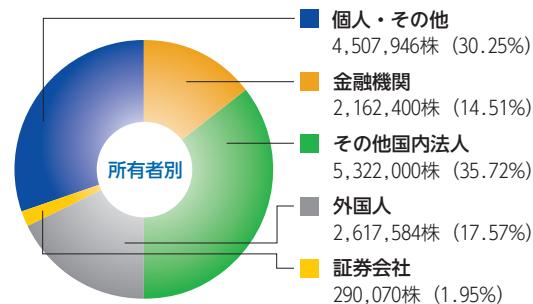
※ 持株比率は自己株式(230株)を控除して計算しております。

役員構成

(2017年9月30日現在)

代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員 常務	板山 可成
取締役 執行役員副社長	桑原 公生	執行役員 常務	中山 寿人
取締役 執行役員専務	大田 亨	執行役員 常務	小山 文雄
取締役 執行役員常務	小関 誠一	執行役員	長正 聡
取締役 監査等委員	飯郷 直行	執行役員	阿部 徳之
取締役 監査等委員(社外)	小谷野幹雄	執行役員	山口 真吾
取締役 監査等委員(社外)	鹿島浩之助	執行役員	杉浦 公一
		執行役員	衛藤 純二
		執行役員	鈴木 晴雄
		執行役員	西郷 正宏

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>

(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行なっております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会の資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。また、CSRへの取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>

